

令和5年2月3日

小千谷商工会議所
会頭 高野 史郎 様

小千谷市長 宮崎 悦男

要望書に対する回答

日頃より市政の運営につきまして、特段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和5年1月5日に貴所より提出のありました要望書につきまして、下記のとおり回答します。

記

1 事業所が行う教育訓練に対する新たな支援

事業所が行う教育訓練に対しては、中小企業者又はその従業員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校又は公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）が実施する研修を受講した場合、受講料の一部を補助しております。

また、昨年10月、国は個人のリスキリング*に対し5年間で1兆円規模の公的支援を実施すると表明しました。今後、国の支援策などについての情報を得る中で、重複しないよう、そして、不足すべき点があれば、対応してまいりたいと考えております。

*リスキリング…新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること（経済産業省による定義）

2 市内就職者に対する家賃補助などの優遇策

市では、平成20年度から令和元年度まで、「就業者定住促進住宅家賃補助金」により45歳未満のU・I・Jターン就職・就農者に対して家賃の一部を補助してきましたが、事業効果を検証した結果、当市への定住対策としてあまり効果が表れなかったことから、事業を終了しました。

今後につきましては、U・Iターン就労支援対策として、貴所と連携して、市外に在住する市内出身者の学生に「ふるさと小千谷」へ愛着を持っていただき、一人でも多くU・Iターン就職につながる取組を検討してまいりたいと考えております。

3 生産性向上のためのDXとSDGsへの啓蒙及び取組み支援

貴所会員企業による生産性向上のためのDXへの取組みに対しましては、昨年度貴所が立ち上げられたDX協議会に、当市の産学官連携推進員が引き続き参画させていただくことを通じて支援させていただきたいと考えております。

また、SDGsの推進と市民への啓蒙のため、2月16日に市内企業・団体を対象に開催する「SDGsキックオフ勉強会」の主催者の一員として貴所より参画いただいております。学識経験者による講演や県内企業による先進事例の発表によって、SDGs推進に向けた共通認識を持つとともに、企業価値を向上させることを目的としておりますので、多くの貴所会員企業からご参加いただけるよう周知をお願いするとともに、引き続きSDGsの推進に向けて貴所と連携してまいりたいと考えております。

4 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓・地域ブランド化まで、人材面や資金面での支援

市では、新潟県よろず支援拠点との共催による「経営相談窓口（個別相談会）」、食品製造業者を対象とする「ブラッシュアップ相談会」を開催するとともに、産学官連携推進員を配置し、市内企業と大学等学術機関及び行政機関との共同技術研究を支援するなど、人材面での支援を実施しております。

また、「地場産品開発支援事業補助金」、「国内・海外販路開拓支援事業補助金」、「EC（電子商取引）活用支援事業補助金」、「中小企業研修補助金」などの各種補助金により、資金面での支援を実施しております。

これらの支援策について、より多くの貴所会員企業に利用していただけるよう、一層の周知に努めていくとともに、貴所との情報交換を密にすることにより事業者の支援に対するニーズを把握し、よりよい支援制度を構築していきたいと考えております。

5 ガソリン代や軽油代、電気・ガス料金等の高騰の影響を受ける事業者の支援

市では、今年度、原油価格高騰の影響を強く受けている市内自動車運送事業者に対し、車両1台あたり2万円の補助を実施したところです。

また、国は、令和4年1月から「燃料油価格激変緩和事業」、今年1月から「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、燃料油代や電気・ガスの小売価格の急騰を抑制する支援策を実施しております。

今後の当市単独での支援策については、国の支援策の効果などを慎重に見極めながら、不足すべき点があれば、対応してまいりたいと考えております。

6 コロナ後を見据えた経済対策予算の確保及び需要喚起

新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等の影響により落ち込んだ市内経済の回復を図るため、市内の事業者等で構成する団体による消費喚起や需要拡大に資する取り組みを支援する予算を令和5年度予算に計上する予定です。